



Centre for Asian Philanthropy and Society

doing **GOOD**

DOING GOOD INDEX 報告書 2024年版

アジアのソーシャルセクターの発展可能性を検証する



目次

2	エグゼクティブサマリー（総論）
6	第I部：DOING GOOD INDEX 2024
	第1章
7	デジタル時代におけるDOING GOOD (社会のためになる活動)
	第2章
15	デジタル技術とアジアのソーシャルセクター
22	第II部：国別概要
23	アジア全体
25	日本
27	文末脚注

エグゼクティブサマリー (総論)

Centre for Asian Philanthropy and Society (CAPS) は、2018年から「Doing Good Index」(ドゥーイング・グッド・インデックス: 社会のためになる活動の指数)を発行してきたが、今回で4回目の実施となる。このインデックス(指数)は2年ごとに作成され、アジアにおける民間の社会的投資の基盤を評価している。さらにフィランソロピー、慈善寄付、インパクト投資、企業の社会的責任(CSR)などから資金調達するための促進要因と阻害要因を明らかにしている。

アジアのソーシャルセクターは、喫緊の社会問題や環境問題への取り組みにおいて重要な役割を担っている。文化や地理的条件、政府の制度、社会経済的地位など、非常に多様性のあるこの地域では、その地域の実情に応じた解決策を講じる必要がある。世界人口の半分以上がアジアに住み、その中には安全な飲料水、十分な住宅や医療といった生活に必要なものを利用できない人々が何十億人もいる。各国政府は大規模な課題に取り組むため、ソーシャルセクターや民間資産との連携の必要性を認識している。

世界中で急速にテクノロジーが進歩する中、このインデックスでは、デジタル技術がアジアのソーシャルセクターにどういった影響を及ぼしているかというセクション(第2章)も設けている。多くのSDO(ソーシャル・デリバリー・オーガニゼーション※定義は右の囲み記事を参照のこと)が、テクノロジーを駆使したサービス提供、資金調達、コミュニケーションの導入を急ピッチで進める一方で、後れを取らないよう奮闘している団体も存在する。私たちのデータから明らかなことは、**アジアのソーシャルセクターはテクノロジーの未来に対する準備が不十分である**ということだ。テクノロジーは多くの機会を提供してくれる反面、SDOの大半はその利点を十分に活用することができていない。88%のSDOは今後2年間でデジタル技術の利用を増やす意向であるものの、資金不足(71%)やスキル不足(59%)が大きな障壁となっている。フィランソロピーがこのようなニーズに対してできることを踏まえ、SDO

が将来に備えるために、フィランソロピーの実践者、企業、その他の資金提供者ができることについて議論する。

ソーシャル・デリバリー・オーガニゼーション(SDO)とは?

CAPSは、社会的ニーズに対応した製品やサービスを提供する組織を「ソーシャル・デリバリー・オーガニゼーション(SDO)」と呼んでいます。

一般的に使われている「非営利組織」という用語は、アジアではあまり実質的ではありません。なぜならば、多くの団体が営利事業や社会的企業としての収入源を含んでいるからです。また、「非政府組織(Nongovernmental organization)」という用語も、アジアでは多くの団体が政府と提携することが多いため適切とは言えません。

「SDO」という用語は、アジアの文脈の中で異なる役割を担う純粋なアドボカシー組織と社会的ニーズに対応した製品やサービスを提供する組織を区別することができるため有用です。SDOという用語は伝統的な非営利組織から、収入源をもつ非営利組織、さらに社会的企業、事業型財団に至るまで、さまざまな組織を対象とします。

Doing Good Index 2024では、対象となったSDOの89%が非営利組織で、7%が非営利型の社会的企業または社会的ベンチャーです。残りの4%は営利型の社会的企業または社会的ベンチャーでした。

アジアの国々¹⁾にはそれぞれ独自の特徴があり、国によっても、また国内でも大きな違いがある。今回のDoing Good Indexでは、アジア全体で以下のような顕著な発見がいくつかあった。

- **激動のコロナ禍の期間を反映してか、過去2年**

¹⁾本報告書で用いる「ソーシャルセクター」という用語は、社会的ニーズに対応するためのリソース(資源)を求めたり、または供給したりするすべての個人、企業、組織を指している。

²⁾訳注: 調査対象に台湾や香港なども含むため、原文ではCountry[国]ではなくEconomy[経済圏]としているが、本抄訳版では、日本語として一般的な「国」または「国々」と訳している。

間、Doing Good Indexの4つのサブ指数ⁱⁱⁱ（法的規制、税制・財政政策、エコシステム、調達）にはほとんど変化が見られなかった。パフォーマンス（成績）が向上したスリランカを除けば、他のすべての国々は同じグループにとどまっている。しかし、変化がないことは必ずしも悪いことではない。安定は、ソーシャルセクターの発展の土台となるからだ。

- **資金不足、人材確保の課題、スタッフのスキルアップ・新しいスキル習得が、SDOが直面する最重要課題である。**個人や財団からの資金がほとんどの組織の主な収入源となっている一方で、SDOは圧倒的に国内の寄付レベルが低いと考えている。SDOのほぼ4分の3がスタッフの採用に苦労しており、69%がスタッフの定着に困難を抱えていると報告している。
- **ソーシャルセクターへの資金提供はほぼ横ばいである。**国内からの資金（個人、財団、企業）は、アジア全域のSDOにとって依然として主要な資金源であり、平均的なSDOの予算に占める割合は64%である。SDOの予算に占める政府・行政からの資金（20%）と海外からの資金（15%）の割合も安定している。とはいえ、ポスト・コロナ期には、ソーシャルセクターが資金不足に直面し続けるという不確実性が伴う。

- **ソーシャルセクターへの法的規制は、政府によって異なる。**ソーシャルセクターをパートナーとして受け入れている政府がある一方、ソーシャルセクターの成長を奨励しながらも負担の大きい規制や制限を課すなど、対応が冷ややかな政府も存在する。
- **SDOの役割は依然として重要であり、SDOは社会からの支持を受けていると感じている。**また、ここ数年のコロナ期における混乱の後でも、ソーシャルセクター内には強い楽観的思考が存在し、これは、かつてない課題に直面しながらもSDOのもつレジリエンス（強靭さ）を示しているといえる。

適正な政策とインセンティブ（動機）によって、アジアのソーシャルセクターに流れる資金の量と質を最大化することが可能になる。**アジア全域で個人富裕層が増加しているため、社会的利益のために資金を投下する可能性が高まっている。**もし仮にアジア諸国が国内総生産（GDP）の2%に相当する金額を寄付し、米国並みのフィランソロピー活動を行った場合、**7,020億米ドルの資金が創出されると**推定されている^{1,2}。これはアジアに流入する海外開発援助の14倍に相当し、アジア太平洋地域が2030年までに国連の「持続可能な開発目標」を達成するために必要とされる年間資金不足額の4分の1に相当する^{3,4}。

しかし、アジアにおけるフィランソロピーは、ソーシャルセクターに対する根強い信頼不足や寄付に対するインセンティブの欠如、安定しない法的規制などが要因となって足踏み状態にある。Doing Good Indexは第1回となる2018年版を発行して以来、国の社会経済的な状況に関係なく、政府がこの状況を変えるための道筋を示してきた。この調査結果は、17の国々にわたる**2,183のSDO**を対象とした包括的なアンケート調査と**140人の専門家**とのインタビューを通じて収集された独自のデータから導き出された、エビデンスに基づくものとなっている^{iv}。それとは別に、ミャンマーのソーシャルセクターの概要も掲載している^v。



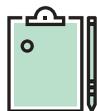
17

国・地域



2183

のSDOへのアンケート調査



140

人の専門家への相談

ⁱⁱⁱ 訳注：サブ指数の構成要素については9ページを参照のこと。

^{iv} これらの国・地域は、バングラデシュ、カンボジア、中国、香港、インド、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリランカ、台湾、タイ、ベトナムである。「香港」と「韓国」は、中国の香港特別行政区と大韓民国を指す。

^v 現在進行中の政治情勢により、ミャンマーは本年度の調査に参加できなかった。しかし、現地のパートナーの協力を得て、ミャンマーの概要を掲載し、そのソーシャルセクターの継続的な課題と強靭性を紹介している。（※訳注：本抄訳版には、紙面上ミャンマーの概要は掲載していない。）

Doing Good Indexは4つのサブ指数（法的規制、税制・財政政策、エコシステム、調達）で構成される。これらのサブ指数は、民間社会投資の能力を最大化するために各国がとった具体的な手段を明示するのに役立つ。インデックスでは、各国を4つのグループ（「優良 (Doing Well)」、「良 (Doing Better)」、「途上 (Doing Okay)」、「不十分 (Not Doing Enough)」）に分類している。これらのグループは、「社会のためになる活動 (Doing Good)」のための環境づくりの観点から、各国がどの段階にあるかを示している。

このインデックスに含まれるすべての国は、民間の社会的投資を促進するための手法を展開しているが、この数年急速な進歩を遂げた国もあれば、停滞している国もある。ただし、どの国にも継続的な改善余地があったため、一番理想的な最適基準となる「最優良 (Doing Excellent)」に達している国はなかった。

なぜ『DOING GOOD INDEX 調査』なのか？

フィランソロピーをはじめとする民間の社会的投資は、適切なインセンティブと政策があれば、その効果を飛躍的に高めることができると考えられています。本調査は、この野心的な目標に向けて、以下のような形で貢献しています。

信頼の欠如に対応すること。 寄付を行う上での障害となっている「信頼の欠如」は、アジアの寄付者からしばしば提起される問題です。本調査では、信頼の欠如に最も影響を与えている要因と、それに対処するために最も効果的な解決策を特定しています。

新しいデータを作ること。 フィランソロピー活動は、国の統計機関の範疇に含まれているわけでもなければ、国のデータ収集の優先順位が高いわけでもありません。そのため本調査は、フィランソロピーの状況とこの分野で起きている変化を理解するためのデータ作成に役立ちます。

より活力あるソーシャルセクターへの道筋を示すこと。 本調査の報告書は、社会事業家、政策立案者、研究者、SDO、市民などが、自分たちの国での寄付の拡大・強化のためにはどういった手段があるのかを理解するのに役立ちます。

サブ指数の結果

法的規制

- アジア各国では、過去2年間におけるソーシャルセクターの法的規制の変化は限定的であった。透明性とアカウントビリティを向上させ、SDOの規制負担を軽減する措置を実施した国がある一方で、規制による監視と統制を強化することで、このセクターに対する警戒感を示し続けている国もあった。
- SDO設立の際の簡便さはアジア各国で異なる。登録には1つから8つの認可が必要で、登録に9日間から1年以上かかる場合もある。
- ソーシャルセクターに関する法律は17カ国すべてで公開されているが、法的規制の複雑さと執行の一貫性のなさがSDOに課題をもたらしている。
- 一部の国では、国境を越えた資金の流れに対する監視が続いている一方、国内における資金調達の制限状況はアジア内で大きく異なっている。13の国では、SDOに対して特定の種類の国内資金調達に関して許可を得ることを義務付けているか、または許可なしで調達できる金額に制限を課している。
- ソーシャルセクターの説明責任と透明性を促進するための報告義務は、ほとんどの国で必須となっているが、すべての報告書が一般公開されているわけではない。
- 政府は、政策協議においてSDOと協力している。SDOの73%が、ソーシャルセクターに関連する政策協議に参加していると回答している。政府とSDOの関わりが増えることは進展であるが、27%のSDOは政府から一度も協議を受けたことがないと答えており、政策決定プロセスが包括的かつ多様なアクターやステークホルダー（利害関係者）の声を反映させるために重要であることが浮き彫りになった。

税制・財政政策

- 税制優遇措置は、政府がソーシャルセクターへの資金流入を支援する重要かつ直接的な手段である。17カ国すべてで、企業による寄付に対して税制上の優遇措置が設けられており、1カ国を除くすべての国で、個人による寄付に対しても同様の優遇措置が設けられている。また、15カ国が非営利団体に免税資格を与えている。
- 優遇税率は、0%から250%までと幅が広い。12の国が個人からの慈善寄付に対して100%以上の税率で税制優遇措置を設けており、15の国が法人からの寄付に対しても同様の措置をとっている。シンガポールは、個人・法人ともに250%の税額控除を受けられる

- など、引き続き群を抜いている。
- ほとんどの国では税制上の優遇措置が制限されており、税制優遇に関する潜在的可能性を低下させている。一般的に、税控除は所得または利益の2%から35%の間に制限されている。4つの国では、税控除率の低さと限度額の低さが相まって、寄付に対する二重の阻害要因となっている。また、特定の分野で活動するSDOに対して控除を制限している国もある。
- 税制上の優遇措置は、寄付を奨励する上で重要であると広く認識されている。しかし、利用できる優遇措置に関する混乱や認識不足が、その可能性に水を差している。SDOの56%のみが、自国の税制優遇措置の存在を認識しており、これは知識の隔たりを示すものである。
- 6つの国の企業はCSRに取り組むことが義務付けられており、2つの国（インドとネパール）の企業は利益の一定額をCSR活動に費やさなければならない。10の国では、上場企業に対して環境・社会・ガバナンス（ESG）に関する報告を義務付けている。



影響力を増強させるものとしての Doing Good Indexの 調査結果

り、半数以上が地方自治体、企業、財団と協働している。

- 企業の関与も増えている。企業のSDOに対しての資金提供は着実に増加していることに加え、企業はボランティアやプロボノ支援を行い、SDOと提携して社会課題への認識を高めている。

調達

- 政府によるSDOからの物品やサービスの調達は、2022年からわずかに増加しているが、成長の余地はある。昨年度、政府調達による収入があったと報告した組織は32%で、2022年の30%から増加した。しかし、アジアのSDOの資金調達全体に占める政府調達収入の割合はわずか9%で、前回のインデックス（指数）と変化がなかった。
- SDOは依然として調達プロセス全体を通して課題に直面している。67%のSDOは、情報へのアクセスや調達案件への申請が難しいと感じている。また、政府との契約締結の簡便性や、その決定の透明性に関する懸念も根強く残っている。

エコシステム

- SDOは引き続き社会から概ね信頼されていると感じており、調査対象となったSDOの半数以上が、ソーシャルセクターに対する一般市民の関心が高まっていると見ている。また、全体的に楽観的で、半数以上の組織がソーシャルセクターの将来について前向きに感じていると答えている。
- 「社会のためになる活動（Doing Good）」は、アジアの国々で広く認識されている。ほとんどの国には慈善活動に対する表彰制度があり、すべての国には国全体を対象としたボランティア制度がある。また、7つの国には慈善寄付を奨励する全国的な寄付の日が設けられている。
- ソーシャルセクターに有能な人材を確保することは、ほぼすべてのアジアの国のSDOにとって依然として重要な課題となっている。寄付者からのキャパシティビルディング支援、労働条件の改善、そして特に若い世代からの社会的認知の向上が必要である。
- ソーシャルセクターの連携は広まっている。調査対象となった組織全体の84%が他のSDOと連携してお

結論

私たちは今、社会、経済、そして環境における大変革の時代を生きている。新しい政府、ポピュリスト運動、戦争、気候変動は不確実性を増大させている。同時に、デジタル技術の台頭は、ソーシャルセクターが困窮する人々にサービスを提供し、資金を調達し、活動の大義を訴えるための新たな方法として大きな可能性を秘めている。しかし、デジタルの世界に適応できるSDOとそうでないSDOの間には格差が存在する。

アジアではプラグマティズム（現実主義）の傾向が続いており、グローバルな課題への取り組みでは政府が主導権を握っている。しかし、個人、組織、企業にも重要な役割がある。私たちの未来を確かなものにするために、私たちはより良い協力の方法を見つけることができるし、またそうしなければならない。Doing Good Indexは、そのためのツールやアイデアを提供するものである。また、アジア地域全体のベストプラクティスを示し、アジア諸国がより持続可能な未来を築くための時宜を得たロードマップ（行程表）を示している。

第1部： DOING GOOD INDEX 2024

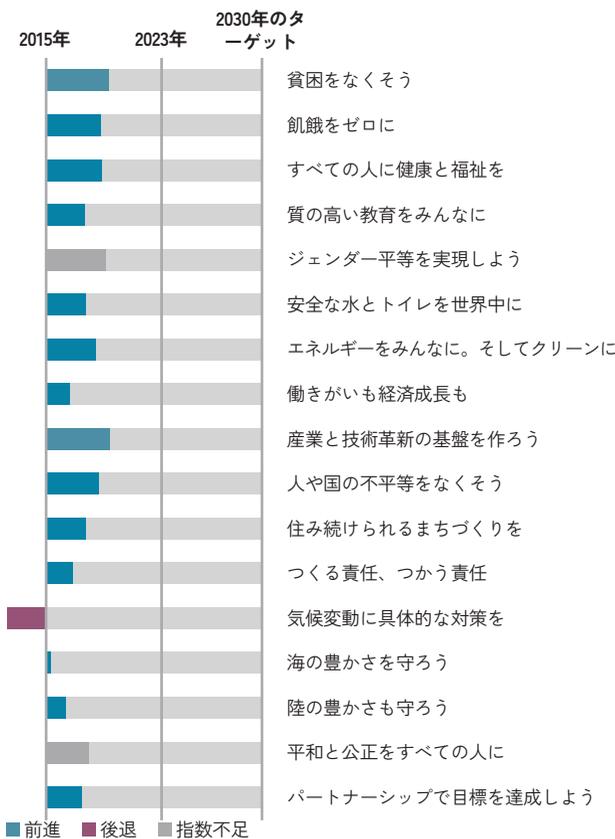
第1章

デジタル時代における DOING GOOD（社会のためになる活動）

Doing Good Index は、アジアにおける民間社会投資のインフラ（基盤）を継続的に評価するものである。世界のソーシャルセクターが新型コロナのパンデミックから脱却した中、4回目となる本報告書は、アジアにおけるソーシャルセクターの現状についてまとめたものである。法的規制、税制・財政政策、エコシステム、調達という4つで構成されるインデックス（指数）が、過去2年間でどのように変化したかを見ている。変わっていないのは、アジアのソーシャルセクターが、多くの社会的・経済的課題を克服する上で重要な役割を果たし続けているということである。

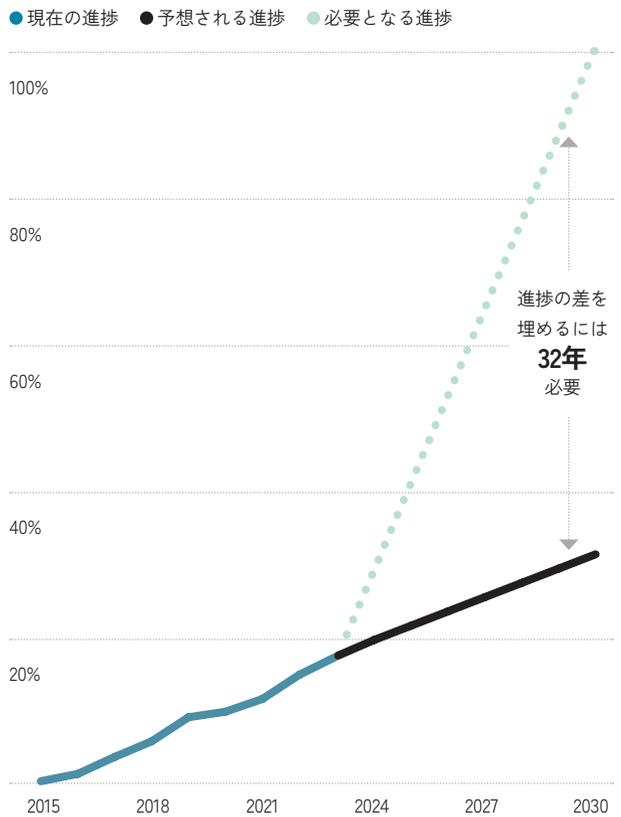
アジアは活気に満ちた大陸である。過去10年間で、多くのアジアの国々は著しい経済成長を遂げ、それに伴い重要な社会経済開発指数も前進が見られた。それにもかかわらず、依然として満たされないニーズが山積している。アジア太平洋地域の1億8,500万人以上が1日2.15米ドル以下で生活し、3億7,070万人が栄養不足にあえぎ、21億人が安全な飲料水を利用できずにいる^{5,6,7}。国連は、アジア太平洋地域における持続可能な開発目標（SDGs）の達成は、パンデミックの影響もあり、少なくとも32年遅れていると推定している。コロナは想定外の事態に見えたが、他に迫ってきている事態もあるかもしれない⁸。地域

アジア太平洋地域でのSDGsの進捗状況



出典：ESCAP SDG Gateway Asia Pacific. Asia and the Pacific (ESCAP)—Snapshot.

アジア太平洋地域におけるSDGsの進捗状況とギャップ



出典：ESCAP. Asia and the Pacific SDG Progress Report 2024: Showcasing Transformative Actions. <https://data.unescap.org>

紛争から気候変動まで、さまざまな危機が進行中、アジアはより公平な未来を創造するための困難な戦いを強いられている。

開発目標を達成するために必要な資金は、一国の政府のそれを超えるものである。アジアの発展途上国が2030年までにSDGsを達成するためには、2016年から2030年までに毎年1兆5,000億米ドルが必要になると推定される⁹。また、高所得国であっても、かなりの追加資金が必要である。

朗報は、アジアには大きな可能性が秘められていることだ。世界で最も人口の多い地域であるアジアは、革新性、創造性、そして強靭性を生み出す肥沃な大地である。世界経済の減速が予測される中、アジアは引き続き成長の原動力となり、世界の実質国内総生産（GDP）の60%に貢献すると予想されている¹⁰。2024年には、アジアに住む人々の半数以上が中流階級以上となる¹¹。この地域の超富裕層は現在、世界の富裕層の26%を占め、その多くが慈善活動やその他の形態の民間社会投資を通じて、積極的に善行に取り組んでいる¹²。個人富裕層が増加するにつれ、社会的利益のために展開できる潜在的な資本も増加している。仮にアジアの人々が（2023年の米国と同じように）GDPの2%を寄付するとすれば、年間7,020億米ドルという莫大な資金が生み出されることになる^{13,14}。この額は現在アジアに流入している海外開発援助の14倍に相当し、アジア太平洋地域がSDGsを達成するために不足している年間資金の25%に相当する^{15,16}。

期待できることに、慈善寄付、インパクト投資、企業の社会的責任（CSR）の増加など、**民間によるさまざまな形態の社会的投資が加速している**。大中華圏の超富裕層を対象とした最近の調査では、97%が慈善寄付やその他の社会的投資を行っている¹⁷と回答している。また、公益のための官民パートナーシップや、公的資金と民間資金など性質の異なる資金を組み合わせるブレンドファイナンス、コラボレイティブギビング（共同寄付）などの革新的な資金調達ソリューションへの関心も高まっている。

課題はこれらのリソースをどのように活用し、革新的な解決策をインパクトのある体系的効果に結びつけるかにある。**Doing Good Indexは、具体的な解決策を開発するためのデータと見識を提供することを目的としている**。また、喫緊の社会的・環境的ニーズへの対応に向け、民間の寄付を増やし強化するために、どのような手段を用いるべきかを明らかにしている。さらに、今回のインデックスでは、アジアのSDOに対するデジタル技術の影響とそれがもたらす機会、そしてそれを効果的に活用する上での問題点についても掘り下げている。

DOING GOOD INDEXとは？

Doing Good Indexは、アジアにおける「社会のためになる活動（Doing Good）」を行うための民間資本を取り巻く規制や社会環境についての研究調査です。今回で4回目となる本インデックス（指数）は、民間資本をソーシャルセクターに向かわせる政策やインセンティブ（動機）を明らかにし、ステークホルダーがより強固で信頼できる関係を築くにはどうすればよいかを検討するものです。このインデックスは、政策立案者、慈善活動家、学識経験者、非営利組織のリーダーにとって、エビデンスに基づくリソースであり、慈善寄付の拡大・強化のための深い洞察とベスト・プラクティスを提供します。

このインデックスは、4つのサブ指数（**法的規制、税制・財政政策、エコシステム、調達**）^{vi}のもと、35の指数のデータに基づいています。これらの指数を組み合わせることで、アジア各国における民間社会的投資の需給に影響を与えるさまざまな要因を把握することができます。2024年版では、ソーシャルセクターがサービス提供や、資金調達、事業運営において、どのようにデジタル技術を取り入れているかについての質問も加えました。調査結果はエビデンスに基づくもので、**17カ国・地域にまたがる2,183のSDOと140人の専門家**から収集した調査データから得られたものであり、アジア全域のパートナー団体や専門家のネットワークの支援を受けて実施しました。集計後、Doing Good Indexでは、各国を4つのグループ（「**優良（Doing Well）**」「**良（Doing Better）**」「**途上（Doing Okay）**」「**不十分（Not Doing Enough）**」）に分類しています。

Doing Good Index 2024の全体的な調査結果

アジアは一様ではなく、国によって、また国内でも大きな違いがある。一人当たりGDPは、シンガポールの127,565米ドルからネパールの4,725米ドルまでと幅がある¹⁸。人口全体の所得分配を測るジニ係数では、バングラデシュのスコアが32.4で17カ国中最も低く、香港が53.9で最も高い¹⁹。社会経済的、政治的な多様性を考えれば、アジアのソーシャルセクターも同じように多様である。このような違いはあるものの、今回のDoing Good Indexでは、アジア全体でいくつかの特徴が見られた。

^{vi} これらの指数は、サブ指数の組み合わせになっているものもある。

2024年は、私たちは概ね現状維持が継続されていると見ている。激動のコロナ禍が背景にあり、2022年度とほとんど変化がない。グループの順位変更はスリランカ1カ国だけである。しかし、変化がないことは必ずしも悪いことではない。安定は、ソーシャルセクターが成長する土台を築くものであるからである。

ソーシャルセクターは、依然として資金不足と人材確保の課題に悩まされている。Doing Good Index 2024では、資金不足、人材不足、スタッフのスキルアップ／再教育がSDOの最重要課題であることを示している。

個人や財団からの資金がほとんどのSDOの主な収入源となっている一方で、国内の寄付水準は低いと回答した組織が大多数であった。資金面だけでなく、SDOのほぼ4分の3がスタッフの採用に苦戦しており、69%がスタッフの定着が困難であると回答している。

広範な人材難に対処するには、多面的かつ長期的なアプローチが必要であるが、寄付者は資金提供をキャパシティビルディング（能力開発）支援や技能移転支援などに行うことで、その道を先導することができる。キャパシティビルディングへの支援は、スタッフ不足を解消し、既存スタッフのスキルを向上させるのに役立つ。また後者は、急速な技術発展に対応するために、組織にとって特に不可欠である。しかし、キャパシティビルディングに対する寄付者からの支援は見過ごされがちであり、この重要な取り組みのために一貫した支援を受けたと回答したSDOは、わずか15%に過ぎなかった。

ソーシャルセクターへの資金供給は、以前の大幅な

変動に比べ、2024年のインデックスではほぼ横ばいで推移している。国内からの（個人、財団、企業）資金は、アジア全域のSDOにとって依然として最も重要な資金源であり、平均的なSDOの予算に占める割合は64%である。SDOの予算に占める政府からの資金（20%）と海外からの資金（15%）の割合も安定している。

とはいえ、ポストパンデミック時代には、ソーシャルセクターが資金調達の課題に直面し続けるという不確実性が伴う。アジア全域のSDOのほぼ半数が昨年度の収入増を報告した一方で、3分の1以上のSDOは寄付者数が減少したと報告している。このような相異なる傾向は、セクターにとって不確実な環境を生み出しかねない。

法的規制については、依然として政府により異なっている。ある国の政府はSDOを社会発展のパートナーとして受け入れている一方で、別の政府はソーシャルセクターに対して冷ややかな態度を示しており、ある時はその成長を促し、またある時は過度に負担の大きい規制や制限によってソーシャルセクターの進歩を妨げている。

多くの国々では、アジア全域の政府が経済的、政治的安定に注力してきたため、ソーシャルセクターに対する規制の優先順位は低かったと思われる。一方で、透明性とアカウンタビリティを支える規制と、政府の厳しい管理とのバランスをとることに苦慮しているところもある。

同時に多くの政府は、自分たちだけでは対応しきれない社会的課題に対処するために、国内のフィランソピーをどのように後押しするかに苦慮している。中国の「共同富裕」（※訳注：貧富の格差を是正しすべての人が豊かになること）からシンガポールのファミリーオフィス（※訳注：資産家の資産の管理・運用や資産家一族に各種サービスを提供する会社）の誘致に至るまで、各国政府は富裕層を取り込むための新たなアプローチを検討している。

肯定的な点としては、SDOの役割は依然として重要であり、SDOは概して支援されていると感じていることだ。アジア全域の国が多くの社会的、経済的、環境的な課題に直面し続けている中、アジアの人々には、文化的な性質として積極的に助けようとする姿勢がある。エコシステムのサブ指数は、個人と企業の関与と、共有された課題を解決するために協働する意欲を示している。例年と同様、エコシステムの平均スコアは高く、17カ国中8カ国がこのサブ指数で最高のスコアを出している。

また、ここ数年の混乱の後でも、ソーシャルセクターには強い楽観論が見られる。SDOの61%が組織の将来について楽観的であり、52%が自国におけるセクターの将来について肯定的である。

Doing Good Indexのサブ指数の構成要素



そして、アジアのソーシャルセクターが楽観的な気持ちを抱く理由は、特にデジタル技術発展の時代にはたくさん存在する。過去20年間におけるテクノロジーの進歩は目覚ましく、ソーシャルセクターの日常業務を根底から覆し、前例のない機会を引き出してきたが、その勢いは衰える気配がない。

デジタル時代におけるアジアのソーシャルセクター

Doing Good Indexは毎回、アジアの発展とソーシャルセクターによるコミュニティへのサービス提供の双方に影響を与える重要な動向について調査している。2024年版では、通信、取引、商業、サービス提供、社会的やりとりなど、日常生活のあらゆる側面にデジタル技術がどのように浸透しているかを探った。**アジアは技術発展の中心地である**。多くの国が20世紀後半を象徴する技術（固定電話、デスクトップコンピュータ、ファックス）を飛び越え、モバイル接続、デジタルバンキング、ソーシャルネットワークに移行している。コロナの世界的大流行は、多くの組織にとって転機となり、サービス提供モデル全体がデジタルによる代替手段の導入を余儀なくされた。対面式の健康診断はビデオ通話になり、コミュニティグループはソーシャルメディアに新たな居場所を見つけ、教材はオンラインで配布されるようになった。

急速なデジタル変革の中で、ソーシャルセクターはどう対応しようとしているのだろうか。私たちのデータによれば、**アジアのソーシャルセクターは今後の技術的将来に対して十分な準備ができていない**。多くのSDOはテクノロジーを活用したサービス提供、資金調達、コミュニケーションの導入に躍起になっているが、ほとんどの組織では、そのメリットを十分に活用するために必要なスキルや資金が不足している。SDOの88%は、今後2年間でデジタル技術の利用を増やす意向だが、資金不足（71%）とスキル不足（59%）が大きな障壁になっていると回答している。最も必要なテクノロジーは何かという質問に対しては、38%がハードウェア、31%が業務用ソフトウェア、27%がスタッフのトレーニングとスキルアップと回答している。

技術的な状況を把握するために、私たちはソーシャルセクターがデジタルツールやテクノロジーを導入する能力を検証するためのある枠組みを用いた。第一に、インターネット接続や安定したモバイルネットワークなど、新しいテクノロジーを採用するための必須条件など、基礎的な状況を検討した。第二に、デジタルツールを効果的に利用するために必要な人材、専門知識、資金などの運用的な状況を検討した。最後に、変革的な状況、すなわちSDOが長期的に新しいテクノロジーを最大

限活用する能力を検証した。これには、強力なリーダーシップ、変化に対応するスタッフの能力、およびキャパシティビルディングへの投資を継続するためのリソースの有無が影響する。

朗報なのは、アジアのほとんどのSDOが、基本的な基盤整備と運用体制を整えていることである。回答した84%のSDOが十分な速度と信頼性のあるインターネットを利用しており、69%がコンピュータやタブレット端末を十分に利用している。また、ほぼすべての組織が、日常業務に標準的なソフトウェア（ワープロや電子メールアプリケーションなど）を使用している。しかし、SDOは、テクノロジー利用の増加に伴うリスクに対する対策が不十分である。70%が組織のサイバーセキュリティ計画について認識していない。デジタル技術はダイナミックに進化しており、SDOも資金提供者も、デジタル環境の変化に対応できるよう、常に警戒を怠らない必要がある。フィランソロピーには、SDOが必要な技術インフラ、ソフトウェア、スキルに投資し、効果的に将来に備えるための資金を提供するという重要な役割がある。

アジア各国の現状

Doing Good Indexでは、そのパフォーマンスの結果からアジアの国々を4つのグループ「**優良 (Doing Well)**」「**良 (Doing Better)**」「**途上 (Doing Okay)**」「**不十分 (Not Doing Enough)**」に分類している。スコアが高い国がある一方で、どの国も「**最優良 (Doing Excellent)**」のレベルに到達しておらず、全体的に改善の余地があることを示唆している。

インデックスのパフォーマンスと1人当たり国民総所得（GNI）の間には正の相関関係があり、高所得国ほど高いパフォーマンスを示す傾向がある。だが、これは一因ではあるものの、すべてを物語るわけではない。香港や日本を含むいくつかの高所得国・地域は、一人当たりGNIが低い「**良 (Doing Better)**」グループ内の一部の国よりも低いパフォーマンスを示している。

優良 (Doing Well) : シンガポール、台湾

2020年および2022年の調査結果と同様、シンガポールと台湾がトップグループにランクインしている。

シンガポールと台湾がインデックスで優れた成績を示している主な要因は、法的規制の枠組みが整っていることである。ソーシャルセクターに関連する法律は理解しやすく、一般的にきちんと施行されているため、SDOは円滑に活動することができる。両国・地域の政府は、公益活動にインセンティブを与え、奨励している。法的規制の枠組みやインセンティブは、社会問題や環境問題に取り組む上で、ソーシャルセクターがいかに重要なパ

ートナーであるかを示している。

シンガポールと台湾には、ソーシャルセクターへの資金流入を促進する優遇税制が存在している。シンガポールのソーシャルセクターへの寄付に対する250%の税額控除率は、依然として他に例を見ないものであり、台湾は、慈善遺贈に対する税制優遇措置を提供している4つの国・地域のうちの1つである。いずれの国・地域も、寄付に対する税制優遇措置を特定の分野に限定せず、優遇措置の申請も比較的容易である。

台湾は、調達サブ指数で高い成績をあげている。台湾は、政府の提案依頼書（RFP）にSDOが申請できるよう、追加的なインセンティブを与えているわずか3カ国・地域のうちの1つである。この分野での成績を向上させるためには、シンガポールもまたSDOが政府調達の機会関与を奨励する特別なインセンティブを提供することが可能だろう。

とはいえ、まだまだ改善の余地はある。シンガポールは、非営利団体の登録手続きに最も時間がかかり、また最も費用がかかる国の1つであり、台湾では、まだSDOの政策決定への関与が最大限に活用されていない。両国・地域とも、ソーシャルセクターのキャパシティビルディングへの支援は相対的に低く、SDOは、優秀な人材を集めることが課題であると感じている。

良（Doing Better）：中国、香港、日本、韓国、マレーシア、フィリピン

このグループに属する6つの国・地域は、いずれも2022年調査からの順位を維持している。いくつかの分野では好調であるが、その他の分野でより良くなる可能性を持っている。

このグループは、法的規制のサブ指数で比較的良好

な結果を出している国が多い。中国は近年、非営利組織として法的登録を得るために必要な許可数が少なくなり、法的規制に関するやり取りが明確になるなど、積極的な規制の進展を示している。マレーシアでも、ソーシャルセクターの規制は理解しやすいと報告するSDOが増えている。このサブ指数で低調なのは、SDOの登録に最大6つの許可を必要とするフィリピンと、登録手続きに最長12カ月を要する香港である。昨年から、香港政府はこの問題に取り組もうとしているが、もし成功すれば、2026年版のDoing Good Indexはこの構造的変化が反映されたものになっているはずだ。

6カ国すべてが、税制・財政政策のサブ指数で比較的良好な結果を示している。いずれも寄付に対する税制優遇措置があり、SDOが利用できる直接的・間接的な政府の補助金がある。しかし、フィリピンの10%から香港の35%まで、控除できる所得の割合に制限を設けている。

エコシステムのサブ指数のパフォーマンスはまちまちである。このグループに属するすべての国では、全国規模のボランティア制度や大学などで非営利マネジメントのコースがある。中国とフィリピンは、このサブ指数で引き続き上位3カ国に入っている。他の4カ国は下位に位置しており、人材採用に関する大きな課題とソーシャルセクターに対する信頼の低さがそのパフォーマンスを妨げている。

調達のサブ指数では、香港とフィリピンが引き続き後れを取っている。これらの国・地域は、政府調達におけるソーシャルセクターの参加の可能性を、まだ十分に実現できていない。

これらの国のSDOは、調達機会に関する情報が容易に入手できず、ソーシャルセクターが契約を勝ち取るのは困難であると述べている。一方、韓国は、その恵まれた調達政策のおかげで、このサブ指数でトップの実績を維持している。

途上（Doing Okay）：カンボジア、インド、インドネシア、ネパール、パキスタン、スリランカ、タイ、ベトナム

2024年から「途上（Doing Okay）」グループに加わったスリランカは、「不十分（Not Doing Enough）」からランクアップした。このグループに属する国の中には、過去2年間に前向きな

Doing Good Indexの4つのグループ*^

不十分 (NOT DOING ENOUGH)	
バングラデシュ	途上 (DOING OKAY)
カンボジア	良 (DOING BETTER)
インド	中国
インドネシア	香港
ネパール	日本
パキスタン	韓国
スリランカ	マレーシア
タイ	フィリピン
ベトナム	
	優良 (DOING WELL)
	シンガポール
	台湾

*並びはアルファベット順
^「香港」「韓国」は正式には、中国・香港特別行政区、大韓民国

2024年版と2022年版の実績の対比

国名	変化
バングラデシュ	■
カンボジア	■
中国	■
香港	■
インド	■
インドネシア	■
日本	■
韓国	■
マレーシア	■
ネパール	■
パキスタン	■
フィリピン	■
シンガポール	■
スリランカ	▲
台湾	■
タイ	■
ベトナム	■

変化を遂げた国もあれば、逆に停滞、あるいは後退した国もある。

スリランカを除けば、このグループのほとんどの国は、法的規制のサブ指数において相対的に弱いパフォーマンスを示している。スリランカは、報告義務の継続的な改善、政策立案へのSDOの高い関与、法律の一般的な執行などにより、トップの地位を確保している。他方、ベトナムとパキスタンは、理解しにくい法律、国内での資金調達制限、海外からの資金を受けるために必要な許可などが原因となって、このサブ指数で最も低い結果となった。

このグループに属するほとんどの国は、**税制・財政政策のサブ指数で平均を下回った**。カンボジアは、個人の寄付に対する税制上の優遇措置をとっておらず、インドは、個人および法人による寄付に対して50%の控除率しか設けていない。このグループでは、ほとんどの国が税控除の対象となる所得に制限を設けている。インドネシア、スリランカ、ベトナムは、特定分野で活動するSDOへの寄付に対して税制優遇を制限している。

エコシステムのサブ指数の結果には大きなばらつきがある。インドネシア、インド、タイはまだ改善の余地が大きい。このグループのほとんどの国は平均以上の成績となっている。カンボジアは、スタッフの採用が比較的容易であること、キャパシティビルディングに対する支援が高いこと、そして公的なスキャンダルがないことから、良好な結果を残している。タイがこのサブ指数

で大きく後退したのは、スタッフやボランティアの採用がますます難しくなっているため、非営利団体のスタッフは営利団体よりも収入が低いはずだという認識が広まっていることもその一因となっている。

政府調達は依然として十分に活用されていない。このグループに属するほとんどの国は、このサブ指数の平均以下の結果となっている。これらの国のSDOは、政府調達に関する情報を入手し、それらに申請することが困難であると報告している。しかし、パキスタンは、SDOが政府契約に申請するための追加的なインセンティブなどの政策により、このサブ指数では上位3位の国の1つとなっている。

スリランカの地位向上は、徐々に改善しつつある国の経済状況と政府による法的規制の明確化を反映している。そのためソーシャルセクターのためのスタッフやボランティアの確保は若干容易になった。2022年と比較して、より多くのSDOが理事会を持ち、それは説明責任と監督責任の向上に役立っている。ソーシャルセクターのこのような専門化によって、スリランカの全体的な成績は今後改善される可能性があるが、政治的、経済的な変化に対してソーシャルセクターは依然脆弱なままである。

不十分 (Not Doing Enough) : バングラデシュ

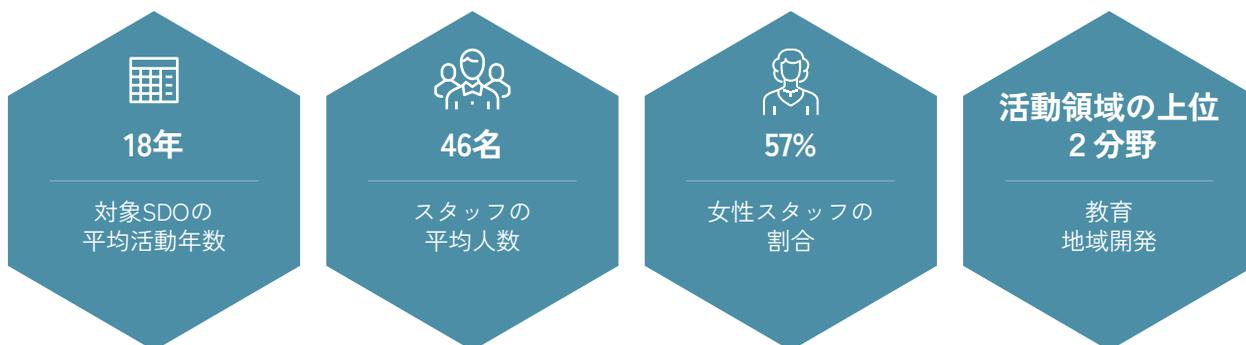
バングラデシュは、2020年に「途上 (Doing Okay)」から順位を落とした後、「不十分 (Not Doing Enough)」グループにとどまっている。

バングラデシュのソーシャルセクターへの法的規制には改善の余地がある。2024年において、法的規制はよりわかりにくくなり、SDOが合法的な慈善団体としての地位を得るためには、より多くの認が必要となった。2022年と同様、海外に寄付金を送ることは完全に禁止されている。良い点としては、以前よりも多くのSDOがソーシャルセクター関連の法律が一般的に施行されていると認識していることである。

バングラデシュは、税制・財政政策サブ指数において、引き続き低いパフォーマンスとなっている。バングラデシュのSDOは非課税ではなく、寄付に対しての低い税控除率と控除対象所得の制限という二重の阻害要因を抱えている。企業からの寄付については、特定分野で活動するSDOのみ控除が適用される。

バングラデシュが最も高い結果を残しているのは、エコシステムのサブ指数である。2022年以降全体のパフォーマンスは低下しているものの、エコシステムのサブ指数では平均をわずかに上回っている。調査対象となったバングラデシュのSDOの半数以上が、スタッフの維持はより困難であるものの、スタッフの確保は比較的容

SDOの人口統計



易であると回答している。また、ほとんどのSDOは、企業のボランティアプログラムやその他の民間セクターの取り組みからボランティアを受け入れていると回答している。

Doing Good Index のマイクロサイト

本報告書を補完するものとして、CAPSは、ユーザーが国や年次をまたいでデータを探索し、比較することができるインタラクティブなマイクロサイトを設置している。

各国の概要では、それぞれの国の状況を視覚的にわかりやすく、かつ深く掘り下げている。概要は、長年にわたる指数のパフォーマンスを明らかにし、サブ指数ごとの主要な調査結果に関する経年実績を示している。



データ・ダッシュボードでは、4つのサブ指数から選定された指数に対して、各国の比較や経年変化の把握ができるようになっている。

結論

アジアは、民間による社会的投資の可能性を引き出す政策やプログラムを実施するまたない機会を手にしている。そこでDoing Good Indexは、アジア地域がより公平で持続可能な豊かな未来を実現するための青写真を提供している。

今回で4回目となるDoing Good Indexは、ビジネスリーダー、フィランソロピスト、政策立案者が、ソーシャルセクターへの民間資金の流入を促進し、増加させるためにはどうすればよいかを検討するための、実践的でエビデンスに基づいた知見を提供し続けている。

本報告書は2部構成となっている。第1部では、Doing Good Index 2024から得られた知見を紹介する。第2章では、2024年版の主要テーマであるデジタル技術と、それに対するアジアのSDOにとっての課題と機会を探る。第3章では、SDOの資金調達に焦点を当て、寄付者の種類、資金調達の道筋、より大きな活動を行う機会について述べている。第4章から第7章では、4つのサブ指数(法的規制、税制・財政政策、エコシステム、調達)を網羅する。第1部の最後を飾るのは、ミャンマーのソーシャルセクターに関する特集である。現在も進行中の政治情勢のため、ミャンマーは本年度の調査に参加できなかった。第II部「国別概要」では、調査対象となる各国のデータを抜粋して紹介する^{vii}。

^{vii} 訳注：本抄訳版では、第I部の第3章～第7章、第II部「国別概要」のアジア、日本以外の各国データは割愛している。

民間の社会的投資の類型

民間の社会的投資とは、民間の資源を社会のためになる活動（doing good）に活用するあらゆる方法を指します。それにはさまざまな形や形態がありますが、すべての種類の民間の社会的投資には、社会への還元（リターン）を生み出すという共通の目的があります。

フィランソロピー：金銭的なリターン（見返り）を期待せずに寄付や助成を行うこと。チャリティ（慈善）とは異なり、フィランソロピーとは、正式かつ体系化された慈善活動のプロセスで、多くの場合、社会問題や環境問題に対する長期的な解決策を検討します。

企業の社会的責任（CSR）：社会のニーズに対応するために企業が行うさまざまな活動のこと。CSRには以下が含まれます。

- 企業の社会貢献活動：正式に認可された既存のSDO等に対して寄付や助成を行うこと。
- 技術移転：従業員のスキルや経験を活用し、地域の非営利組織等の能力を高めること。
- プロボノ商品・サービス：企業が地域団体等に無償で商品やサービスを提供すること。

- ボランティア活動：従業員が地域社会のニーズに応えるために時間を割いて支援する機会を作ること。
- DIYフィランソロピー：企業のシステムや専門知識を活用して、必ずしも第三者的SDOを介さずに、地域社会のニーズに対応すること。

インパクト投資：未解決のニーズに対処する製品やサービスを創出するビジネスや社会的企業への目的を持った投資のこと。インパクト投資家は、経済的リターンを得ると同時に、社会的／環境的な活動に貢献することを求めています。投資家によって求めるリターンは異なり、投資コストを回収するだけのものから完全な相場価格でのリターンを得るものまでさまざまです。

クラウドファンディング：インターネットを利用して社会的ニーズやプロジェクトを宣伝し、大規模な資金調達を可能にすること。一般市民は比較的少額の資金でも参加でき、プロジェクトは多額の資金を獲得できる可能性があります。

第2章：デジタル技術とアジアのソーシャルセクター

デジタル技術早わかり

デジタル技術の発展はソーシャルセクターのデジタル化（デジタルライゼーション）につながっており、SDOの日常業務や資金調達、アウトリーチ戦略に革命をもたらす可能性も秘めている。このような潮流を踏まえ、アジアのソーシャルセクターのテクノロジーへの対応力を測るため、SDOへのアンケート調査を実施した。

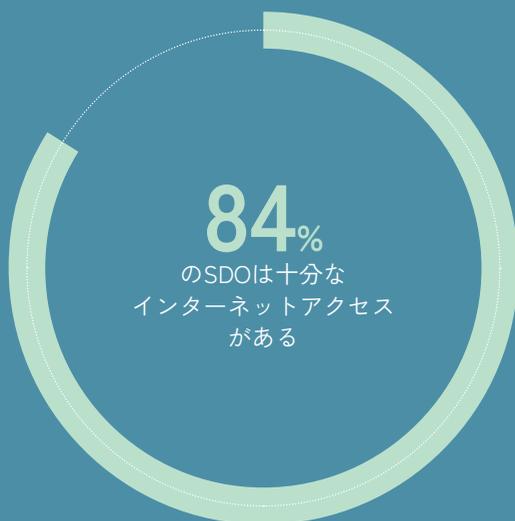
主な調査結果

アジアのソーシャルセクターでは、デジタル技術の利用が当たり前になっている。SDOは、業務の主要な部分にテクノロジーを組み込んでいる。調査対象となったSDOの95%が、受益者へのサービス提供にテクノロジーを利用している。また、事務作業、コミュニティへの働きかけ、資金集めにおけるデジタルツールの活用も急速に普及し始めている。

ほとんどのSDOは、インターネットへのアクセスや関連する情報技術（IT）、ハードウェアおよびソフトウェアなどの基本的な技術的準備を整えているが、それは一様ではない。調査対象となったSDOの84%は平均して職場で信頼性の高い高速インターネットアクセスを利用しているが、組織のニーズを満たすのに十分な数のハードウェアがあると答えたのは69%に過ぎなかった。

アジアのSDOは、デジタル技術がもたらす利点を十分に活用し、関連するリスクから自らを守るために必要なリソースが不足している。SDOの59%は、スタッフがデジタルツールを効果的に使用するスキルが不足していると回答しており、70%は組織のサイバーセキュリティ計画について認識していない。

SDOが急速に変化するデジタル環境に適切に対応するためには、運用資金を得ることが不可欠である。SDOの半数近くが、資金提供者がデジタル技術やITコストに資金を提供していないと回答しており、資金格差が顕著であることを示している。



第2章

デジタル技術とアジアの ソーシャルセクター

過去20年間、デジタル技術はかつてないスピードで発展してきた。コミュニケーション、eコマース、物流など、テクノロジーは日常生活やビジネスに組み込まれている。アジアでは、デジタル化（デジタルライゼーション）が飛躍的に進展している。この地域には世界のインターネット・ユーザーの半分がおり、42億人以上の携帯電話ユーザーがいる^{20,21}。

サービス提供や、調査、データ管理、資金調達にテクノロジーを統合するなど、**ソーシャルセクターもまたデジタルトランスフォーメーションを受け入れる必要が出てきた**。コロナのパンデミックの発生は、この傾向をさらに加速させた。ソーシャルディスタンスや自宅待機 の要請により、SDOはオンライン化を余儀なくされた。一部のSDOはテクノロジーを活用してデジタルを用いたサービスを増やし、日常業務を継続していくことができたが、パンデミックはまた、適応するための能力とリソースを持つ組織と持たない組織との間のギャップを浮き彫りにした。

デジタル技術は良くも悪くもこの世界を形作ろうとしている。生成的な人工知能（AI）やその他の関連ツールの出現により、成長の可能性は非常に大きくなっている。しかし、アジアのソーシャルセクターはデジタルトランスフォーメーションの機会を活用する準備ができていのだろうか、それとも付随するリスクに弱く、そのペースについていけないのだろうか。この問いの重要性を鑑み、Doing Good Indexの定例調査に、**アジアのソーシャルセクターのテクノロジーの状況を統計的に把握するためのセクションを追加した**。

技術の急速な進歩は前例のない機会をもたらすが、SDO がこれらの利点を十分に活用するためには、一定程度のインフラ整備、システム、そしてスキルが必要になる。本章では、SDOの技術的な状況を3つの側面から検討するためのフレームワーク（枠組み）を紹介する^{viii}：

- **基礎的な準備状況 (Foundational readiness)** とは、インターネットやモバイルネットワーク、関連するITへのアクセス、ハードウェアやソフトウェアなど、

テクノロジーを導入するための前提条件を指す。

- **運用的な準備状況 (Operational readiness)** とは、SDOがデジタルツールを効果的に使用するための能力のことで、これには、社内のITスキルや専門知識、サイバーセキュリティ対策や資金が含まれる。
- **変革的な準備状況 (Transformational readiness)** は、長期的にテクノロジーの価値を最大化するための組織の能力に焦点を当てたもので、これにはリーダーシップの理解度、テクノロジー導入に対するスタッフの支持、将来の投資のためのリソースの利用可能性などの要素が重要な役割を果たす。

私たちの調査では、全体的な結果として、アジアのSDOは十分な準備ができていないということがわかった。多くのSDOはインターネットへのアクセスや必要なITハードウェアなど、基礎的な準備は整っているものの、大多数のSDOはデジタル技術の恩恵を十分に活用し、それに伴うリスクから身を守るためのスキルや資金が不足している。本章では、私たちの調査結果を裏付けるデータを提供し、フィランソロピスト、寄付者、その他の資金提供者が、SDOのデジタル化が進む未来への転換を支援する方法について議論する。

技術的な用語について

デジタルイゼーション (Digitization) とは、物理的なデータをデジタル形式に変換すること。

デジタルライゼーション (Digitalization) は、デジタル資産を活用し、テクノロジーを導入することで、業務を最適化し、ステークホルダーの体験を向上させ、新たな機会を創出する。

生成AI (Generative AI) はテキスト、画像、音声、合成データなど、さまざまな高品質のコンテンツを生成することができるAI技術の一種で、多くの場合、ディープラーニング（深層学習）モデルを使用している。

^{viii} 使用されたフレームワークはIBMの「AI準備フレームワーク (AI Readiness Framework)」をソーシャルセクターのニーズに合わせてアレンジしたもので、近々出版される『The Routledge Handbook on Artificial Intelligence (AI) & Philanthropy』の中で、CAPSのシニア・アドバイザーであるKithmina Hewage氏によって紹介されている。

ソーシャルセクターにおけるデジタル技術の活用

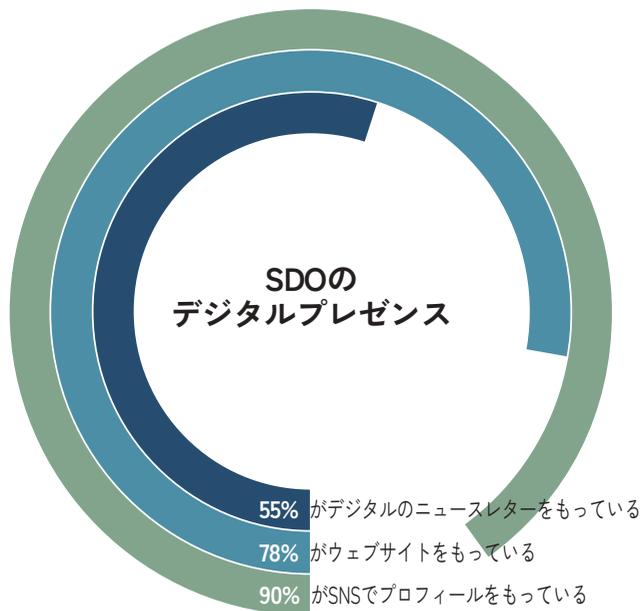
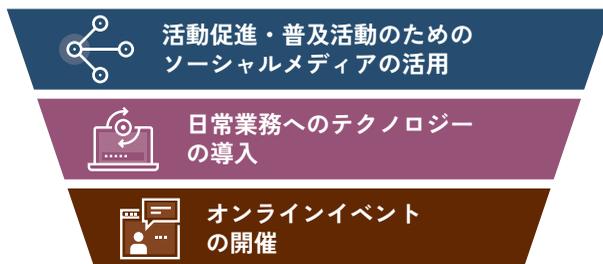
SDOはデジタル化（デジタルライゼーション）を進めており、業務の多くの重要な部分にますますテクノロジーを導入している。

調査対象となったSDOの95%は、受益者へのサービス提供にテクノロジーを活用している。SDOがサービス提供にテクノロジーを利用する主な方法は、電話（69%）、インスタントメッセージ（63%）、ビデオ通話（57%）の3つである。SDOの約90%がサービス提供にインスタントメッセージ（IM）とビデオ通話を利用している。これは、フィリピンが2022年にインターネット・ユーザーがオンラインに費やした1日の平均時間で世界第3位にランクされたことを考えれば、驚くにはあたらない²²。アジア全体では、調査したSDOの約半数がオンラインイベントやウェビナーを開催しており、中でもインドネシア、フィリピン、ベトナムの割合が最も高い。

デジタル技術は、日々の管理業務を遂行する上で不可欠なものとなっている。私たちの調査では、ほとんどのSDOがデータをデジタルで収集して保存している。SDOの80%が財務記録のデータをデジタル手段で収集し、90%近くがこのデータをデジタルソフトウェアを使って保存している。75%のSDOは、寄付者の記録、受益者の記録、プロジェクトのインパクトに関するデータなどもデジタルで収集・保存している。ファイルや文書のデジタイゼーションには、情報の検索や共有の効率化、データ紛失に対する保護強化、必要な保管スペースの削減などにおいて多くの利点がある。

また、SDOはデジタル技術を活用して、受益者、寄付者、そしてより多くの人々と活動の成果を共有している。調査対象となったSDOの80%近くがウェブサイトを持って

SDOがデジタル技術の利用を増やした上位3つの方法



おり、半数以上がネットワークとのつながりを保つためにデジタルニュースレターを送っている。ソーシャルメディアもまた、多くの組織にとって不可欠である。また調査に回答したSDOの90%はソーシャルメディアのアカウントを持っており、73%はソーシャルメディアがマーケティングに活用する最重要アプローチの1つであると答えている。

さらに、過去2年間で、72%のSDOが活動の促進や普及のためにソーシャルメディアの利用を増加させており、その傾向はますます強まっている。83%以上がFacebookを利用しており、調査回答者の中で最も人気が高かった。Facebookが利用できない中国では、圧倒的多数の組織（95%）がWeChatを利用している^{ix}。

資金を集め、増やすために、SDOはテクノロジーを活用している。私たちの調査では、過去2年間にオンラインでの資金調達活動を増加させた団体は35%にのぼる。SDOが寄付を受け取る方法として最も一般的なのは、銀行振り込み（82%）である。しかし、ほとんどの団体はまだ他の手段に頼っている。たとえば、香港のSDOの80%は紙の小切手を受け取っており、台湾のSDOの84%は、街頭募金や募金箱を通じて現金寄付を受けている。デジタルプラットフォームもまた、デジタル寄付を奨励するために活用されている。たとえば香港では、モバイル決済プラットフォームのPayMeは、NGOの顧客数が2年間で430%増加した²³。

^{ix} WeChatは、中国の大手ハイテク企業Tencent Groupが開発したアプリで、直接払い、アポの予約、ショッピングなどを容易にする機能を備えている。また、ウェブサイトと同様のアプリ内ページを作成することも可能で、SDOはこれを利用してサービスをアピールすることができる。日本のLINEなど、他のソーシャルメディアアプリも同様の機能を取り入れ始めている。

アジアのソーシャルセクターの技術的な状況

アジアのソーシャルセクターはデジタル化しつつあるものの、SDOは技術革新についていけず苦戦している。その主な原因は、デジタルインフラへのアクセスが不十分であること、キャパシティや資金面で制約があること、寄付者からの支援が不十分であることなどである。

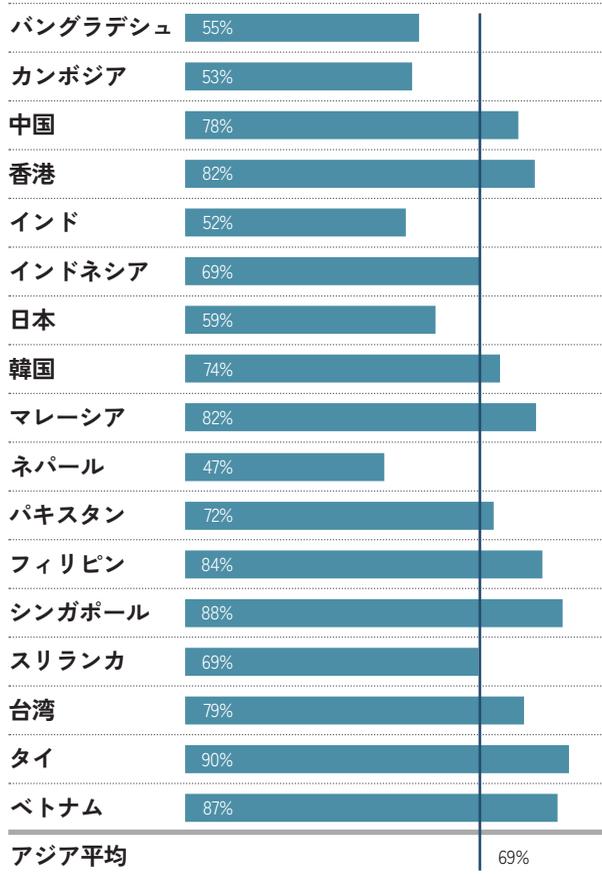
基礎的な準備状況

アジアのSDOの技術的な状況を測定するにあたって、「基礎的な準備状況」は、他の準備状況の前提条件として本質的に機能するため、間違いなく最も重要なものである。今回のデータでは、多くのSDOがインターネットへのアクセスや関連するITハードウェアやソフトウェアなどの基礎技術を備えていることが明らかになった。ただ、これは万国共通というにはほど遠く、多くの組織、特に発展途上国や遠隔地にあるSDOは、基本的な技術インフラやハードウェアにアクセスすることさえ困難な状況にある。

安定した信頼性の高いインターネット接続はデジタル化の必須条件であるが、アクセス状況はアジア全体で共通ではない。調査対象となったSDOの84%は、職場で十分に信頼でき、高速なインターネットアクセスを利用しているが、低所得国の組織は苦戦している。バングラデシュとネパールのSDOの22%は、信頼できるアクセスがないと回答している。さらに、スタッフが職場を離れた後も、インターネットへのアクセスが良好であると回答したSDOは全体の76%に過ぎない。ネパールのSDOの半数以上（55%）は、職場以外で信頼できるインターネット接続を維持できず、高い数字がカンボジア（40%）とバングラデシュ（39%）でも報告されている。これは、これらの国の特定の地域で、デジタルインフラ、通信インフラ、電力インフラが不足していることが少なからず原因となっており、農村部や遠隔地で働く人々は、より貧弱な通信環境でしのがなければならない。マレーシアでは、クアラルンプールの住民は高速インターネットを享受しているが、サラワク州の一部のコミュニティは基本的な接続性さえ欠如している。コロナはこの格差を浮き彫りにし、デジタルインフラのない地域に住む人々はパンデミックの間、情報、学校教育、その他のサービスにアクセスすることができなかった。

インターネット接続に加えて、ハードウェア（コンピュータ、タブレット、その他のデバイス）の利用状況にも課題がある。私たちの調査では、職員のコンピュータやタブレット端末の利用について、現在のレベルで組織のニーズを満たすのに十分であると答えたSDOは69%に過ぎなかった。バングラデシュ、カンボジア、インド、ネパールでは、約半数のSDOが十分ではないと

コンピュータやタブレット端末を十分に利用できるSDOの割合



回答している。費用が大きな障壁となっており、スマートフォンを所有することさえ、多くの組織にとっては手の届かないものとなっている。電子メール、デジタルバンク、ファイル共有など、多くのサービスはスマートフォンからアクセスできるが、デバイスの普及率が低いため、一部のSDOとその受益者は、接続を維持するのに苦労している。2022年には、バングラデシュの人口のわずか50%しかスマートフォンを利用できていなかったが、アジア太平洋地域全体では76%であった²⁴。

データの収集と保存は、今後の技術利用において重要な役割を果たすことになる。しかし、データをデジタル保存しているアジアのSDO数にはまだまだ改善の余地がある。調査対象となったSDOの平均87%が財務記録を保存しており、寄付者記録（75%）、顧客／受益者記録（80%）、プロジェクトのインパクトに関するデータ（73%）など、他の種類のデータも保存している。

統計分析プログラムや機械学習ツールのような高度

70% のSDOは組織としてのサイバーセキュリティ戦略をもっていないか、認識していない。

なソフトウェアを利用できるSDOは35%に過ぎないという事実と合わせると、これらの数字は、SDOがテクノロジーの利点やソーシャルセクターが直面するキャパシティ不足に対応するためのAIの可能性を十分に活用できていないことを示している。たとえば、調査対象となったSDOのうち、インパクトを測定している組織は73%に過ぎない。測定していないSDOの大半は、測定方法を知らなかったり、人材不足や時間の制約を主な理由として挙げている。AIは、適切な質と量のデータがあれば、これらの問題を簡単に解決することができる。デジタルデータへのアクセスが十分であれば、機械学習モデルを使って傾向を特定し、変数を測定してインパクトを測定することができるので、SDOのスタッフが手作業でデータを処理したり、従来型のソフトウェアを操作したりする必要性が大幅に軽減される^{25,26}。したがって、デジタルデータを蓄積できないことは、SDOがAIツールを使用して業務を改善する力を低下させることになる。

運用的な準備状況

組織の「運用的な準備状況」は、スタッフが使用可能なテクノロジーツールを効果的に活用するために必要なスキルを有しているか、想定される外部リスクから自らを守ることができるか、そしてテクノロジーに投資するための十分な資源を有しているかどうかによって決定される。これらのうち1つでも欠けると、業務に支障をきたす可能性がある。

デジタルツールを効果的に活用するためには、スタッフがその使い方を理解し、習得する必要がある。SDOはすでにスタッフの一般的なスキル向上に苦労しているが、調査対象となったSDOの59%は、組織のデジタル化に必要なスキルが不足していると回答している。実際、ほぼ3分の1（28%）が、デジタル化とデジタルリテラシーのサポートは、組織の最も必要な3つのニーズの1つであると答えている。

デジタイゼーションは、インターネット上での安全性を守ることでもある。SDOはデジタル技術をますます取り入れるようになるにつれ、リスクにもさらされるようになる。調査対象となったSDOのうち、過去2年間にサイバーセキュリティ攻撃を受けたことがあるSDOは17%に過ぎないが、アジア太平洋地域全体では2022年に

世界全体の31%を占める最多のサイバー攻撃が発生している²⁷。

ほとんどのサイバー攻撃は政府や営利企業を標的としているが、SDOはITサポートやセキュリティ対策への利用が乏しいため、脆弱性を抱えている²⁸。私たちの調査では、SDOの70%がサイバーセキュリティやサイバーレジリエンスに関する戦略や計画を策定していない、もしくは策定しているかを知らないという結果が出ている。さらに懸念すべきことに、26%のSDOはサイバー攻撃に対する防御策を講じていない。中国、インドネシア、マレーシア、パキスタン、タイのSDOのうち、ウイルス対策ソフトを導入しているのは半数以下であり、非営利組織を特にターゲットとする犯罪者を含む悪質な行為者に対して無防備な状態となっている²⁹。

変革的な準備状況

SDOが「変革的な準備状況」を実現できるのは、将来のテクノロジーの変化に適応し、新しいツールを使用するために必要となる財務的、技術的、リーダーシップ的なリソースを備えている場合である。

運営資金の確保をめぐる課題が、SDOの生産性とインパクトを向上させるデジタル技術への投資を阻害している。調査対象となったSDOのほぼ半数（48%）が、寄付者がデジタル技術やITコストに資金を提供していないと回答しており、その割合は韓国（68%）、日本（66%）、タイ（64%）、中国（62%）で最も高かった。これとは対照的に、デジタル技術やITコストについて寄付者の支援を受けているSDOの割合は、カンボジア（76%）、スリランカ（75%）、バングラデシュ（73%）で最も高かった。特筆すべきは、これらの国が海外からの資金により大きく依存していることである。

資金提供者はITコストへの支援をまだためらっているが、SDOの経営陣の間では、テクノロジーの利用拡大に対する理解が進んでいることがわかる。調査対象となったSDOのうち、デジタル技術導入の障壁としてリーダーの消極性を報告したのはわずか6%で、スタッフの消極性を報告したのは12%であった。

運営資金が十分でなければ、アジアのSDOが必要な技術インフラ、ソフトウェア、スキルに対して設備投資することは困難である。従って、ソーシャルセクターに

SDOがデジタル技術を導入するにあたっての課題上位3つ



おけるデジタル化の推進を提唱する一方で、フィランソピストやその他の資金提供者には、必要なリソースを提供することが求められる。

フィランソピストやその他の寄付者にできること

フィランソピストやその他の寄付者は、より長期的な技術投資を可能にするSDOの運営資金にもっと積極的に協力しなければならない。アジアのSDOは、必要な技術インフラ、ソフトウェア、スキルに対する投資を行い、将来を見据えておくことが不可欠である。このため、資金提供がプロジェクト費用に限定される場合でも、フィランソピスト、企業、財団、その他の資金提供者は、コミュニティにおけるプロジェクトの成果を高める上でのテクノロジーの触媒効果に留意すべきである。資金提供者は、より大きなインパクトをもたらすために、SDOのITやその他の技術的コストを支援すべきである。

寄付者は、物品寄付を通じてSDOがこのような課題を解決するための支援もできる。たとえば、企業は、ITの専門知識を持つ従業員に、SDOスタッフ向けのトレーニングセッションを提供することでボランティアとして時間を割くよう奨励することができる。また、必要な業務用ソフトウェアや高度なソフトウェア利用を無償で、または少なくとも割引価格で提供することもできる。ウイルス対策ソフトやサイバーセキュリティツールの提供は、使用率が驚くほど低いアジアのSDOにとって特に有用である。同様に、基本的なハードウェアを十分に利用できないSDOに中古のコンピュータやノートパソコン、携帯電話を寄贈する企業による取り組みも大いに役立つだろう。

今後の展望

デジタル時代は到来したが、その恩恵は不平等に分配されている。アジアには、安定したインターネット接続はおろか、電気さえも贅沢品である地域が依然として広く残っている。近代的な都市であっても、裕福でない住民

や組織にとっては、最新のITシステムを購入し、それを維持していくのは困難である。

SDOはデジタル化を推進したいと考えており、その多くはすでに実行している。実際、近年設立された組織は、デジタル優先のアプローチをとることが多く、サービスを提供し、受益者をつなぐ方法として、テクノロジーを中心に据えている。

しかし、SDOはデジタル技術の導入に関して、さまざまな喫緊のニーズを抱えている。団体によっては、コンピュータ、タブレット端末、スマートフォンといった、活動を始めるために必要不可欠な基本的ハードウェアが不足している。また、ウェブサイトを構築し、寄付の追跡を行い、そのインパクトを測定するために、新しいソフトウェアやデジタルサービスのサブスクリプションを必要としている団体もある。また多くのSDOは、組織のデジタルトランスフォーメーションを促進するために、スタッフのトレーニングの必要性を感じている。

SDOのデジタル技術のニーズを支援する上で、フィランソピーは不可欠な役割を担っている。他の資金源では、新しいテクノロジーを含む事業展開に柔軟に投資することは難しい。フィランソピーは、このような投資を可能にするために、用途を限定しない資金や運営上の資金を提供することができるのだ。

デジタル技術はダイナミックに進化しており、SDOも資金提供者も同様に、急速に変化するデジタルの状況について常に注意を払い続けなければならない。この新時代がもたらすチャンスと同時にリスクも認識すべきである。こうした新しいテクノロジーは、活動資金を増やし、団体のミッションを広く伝え、社会的弱者により良いサービスを提供するのに役立つが、同時に新たな脆弱性を生み出し、不平等を悪化させる可能性もあるからだ。

第II部：国別概要

以下の国別概要は、アジア全域の2,183のSDOに対して実施された調査から抜粋したものである。日本以外の国のデータおよび国別の比較については、doinggoodindex.caps.orgを参照いただきたい。



アジア全体*

* 四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合がある。

SDOの人口統計



18年

SDOの平均活動年数

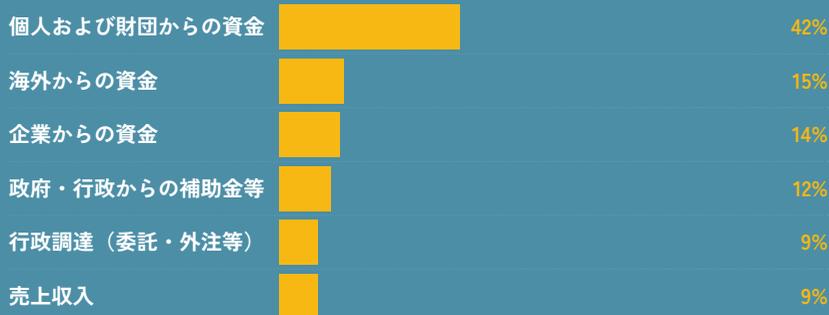


46人

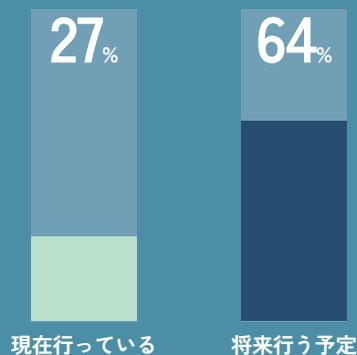
平均スタッフ数

資金

SDOの予算に占める資金源の割合



クラウドファンディング



法的規制

SDOの設立しやすさ



3つの許可
がSDOの設立に必要

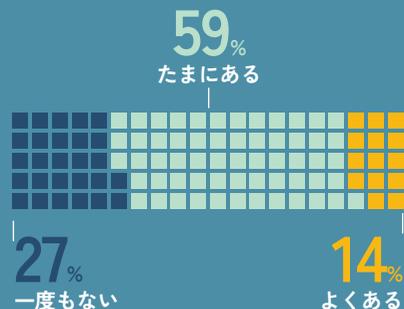


123日
が認可取得に必要

法律のわかりやすさ



政策協議への参加

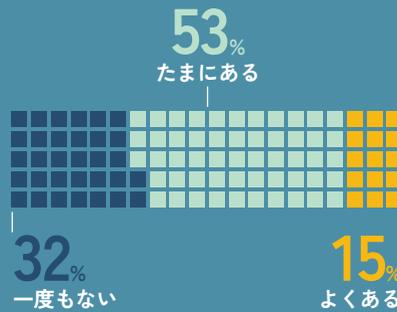


エコシステム

人材確保の難しさ



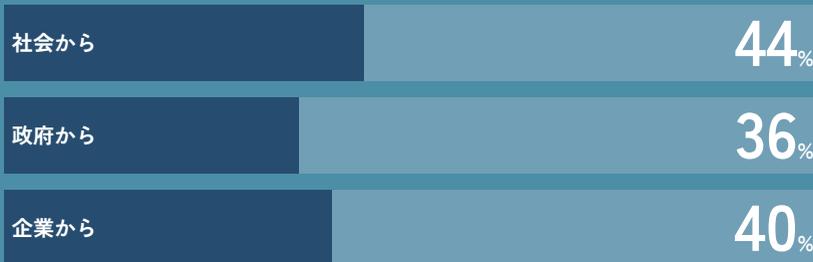
キャパシティビルディングへの 寄付者のサポート



企業の関与



SDOが信頼されていると感じる割合



調達

行政調達 (委託・外注等) を受けているSDOの割合



調達のプロセス

13%のSDOは調達契約情報を入手するのは
容易だと考えている



19%のSDOが調達プロセスは透明だと
感じている



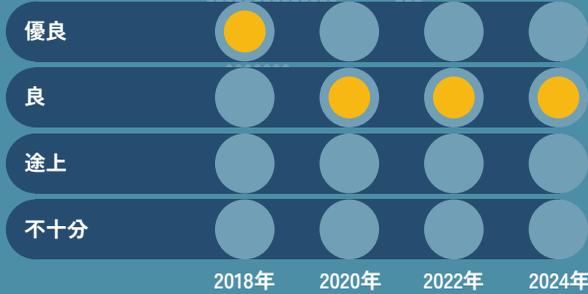
マイクロサイトでデータの
検索・比較が
可能です。



日本*

* 四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合がある。

インデックスのパフォーマンス



SDOの人口統計

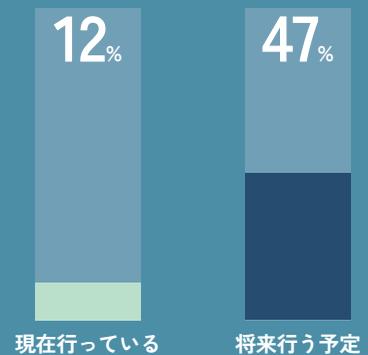


資金

SDOの予算に占める資金源の割合



クラウドファンディング



法的規制

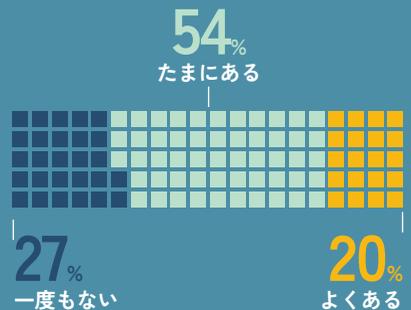
SDOの設立しやすさ



法律のわかりやすさ



政策協議への参加



税制・財政政策

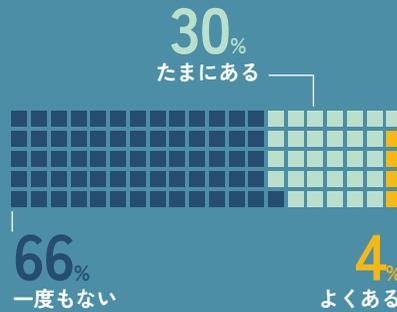


エコシステム

人材確保の難しさ



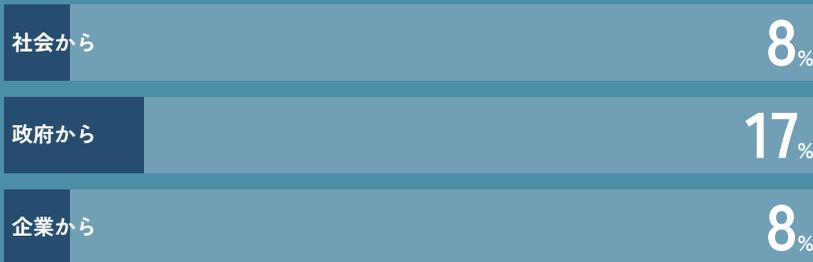
キャパシティビルディングへの寄付者のサポート



企業の関与



SDOが信頼されていると感じる割合



調達

行政調達 (委託・外注等) を受けているSDOの割合



調達のプロセス

23%のSDOは調達契約情報を入手するのは容易だと考えている



25%のSDOが調達プロセスは透明だと感じている



マイクロサイトでデータの検索・比較が可能です。



文末脚注

¹ Wruck, C. (2023, July 14). Giving USA Report on Philanthropy: Is It the End of the World as We Know It? PG Calc. Retrieved from <https://www.pgcalc.com/insight-training/pg-calc-featured-articles/giving-usa-report-is-it-the-end-of-the-world>

² The World Bank, World Development Indicators. (2022). GDP (Current US\$)—East Asia & Pacific, South Asia [Data file]. Retrieved March 26, 2024, from <https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD?locations=Z4-8S>

³ OECD. (2024). Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 2024. Retrieved from https://read.oecd-ilibrary.org/development/geographical-distribution-of-financial-flows-to-developing-countries-2024_fbd9569c-en-fr#page847

⁴ United Nations, Economic and Social Commission for Asia and the Pacific (ESCAP). (2023). Sustainable Finance: Bridging the Gap in Asia and the Pacific. ESCAP Financing for Development Series, No. 5. Bangkok. Retrieved from <https://reliefweb.int/report/world/sustainable-finance-bridging-gap-asia-and-pacific>

⁵ United Nations Development Programme (UNDP). (2023). 2024 Regional Human Development Report for Asia and the Pacific—Making Our Future New Directions for Human Development in Asia and the Pacific. Retrieved from <https://www.undp.org/asia-pacific/publications/making-our-future-new-directions-human-development-asia-and-pacific>

⁶ Food and Agriculture Organization (FAO) of the United Nations. (2023). Asia and the Pacific—Regional Overview of Food Security and Nutrition 2023: Statistics and Trends. Bangkok. Retrieved from <https://doi.org/10.4060/cc8228en>

⁷ Asia Development Bank (ADB). Water. Retrieved March 26, 2024, from <https://www.adb.org/what-we-do/topics/water>

⁸ United Nations, Economic and Social Commission for Asia and the Pacific (ESCAP). (2024). Asia and the Pacific SDG Progress Report 2024: Showcasing Transformative Actions. Retrieved from <https://www.unescap.org/kp/2024/asia-and-pacific-sdg-progress-report-2024>

⁹ United Nations, Economic and Social Commission for Asia and the Pacific (ESCAP). (2023). Economic and Social Survey of Asia and the Pacific 2023: Rethinking Public Debt for the Sustainable Development Goals. Retrieved from <https://www.unescap.org/kp/2023/economic-and-social-survey-asia-and-pacific-2023-rethinking-public-debt-sustainable>

¹⁰ World Economic Forum. (2024). Why We Can Expect the Return of the “Asian Century” Amid Weak Global Economic Forecasts. Retrieved from <https://www.weforum.org/agenda/2024/01/asian-century-weak-global-economic-forecasts/>

¹¹ 同上

¹² Knight Frank. (2024). The Wealth Report: The Next Charter. Retrieved from <https://www.knightfrank.com/wealthreport>

¹³ Wruck, C. (2023, July 14). Giving USA Report on Philanthropy: Is It the End of the World as We Know It? PG Calc. Retrieved from <https://www.pgcalc.com/insight-training/pg-calc-featured-articles/giving-usa-report-is-it-the-end-of-the-world>

¹⁴ The World Bank, World Development Indicators. (2022). GDP (Current US\$)—East Asia & Pacific, South Asia [Data file]. Retrieved March 26, 2024, from <https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD?locations=Z4-8S>

¹⁵ OECD. (2024). Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 2024. Retrieved from https://read.oecd-ilibrary.org/development/geographical-distribution-of-financial-flows-to-developing-countries-2024_fbd9569c-en-fr#page847

¹⁶ United Nations, Economic and Social Commission for Asia and the Pacific (ESCAP). (2023). Sustainable Finance: Bridging the Gap in Asia and the Pacific. ESCAP Financing for Development Series, No. 5. Bangkok. Retrieved from <https://reliefweb.int/report/world/sustainable-finance-bridging-gap-asia-and-pacific>

¹⁷ Centre for Asian Philanthropy and Society (CAPS). (2023). The Tao of Giving. Retrieved from https://caps.org/work/our-research_the-tao-of-giving-insights-intoultra-high-net-worth-giving-in-greater-china

¹⁸ The World Bank, World Development Indicators. (2022). GDP Per Capita, PPP (Current International \$). Retrieved March 26, 2024, from <https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.PCAP.PP.CD>

¹⁹ World Population Review. (2024). Gini Coefficient by Country 2024. Retrieved March 26, 2024, from <https://worldpopulationreview.com/country-rankings/gini-coefficient-by-country>

²⁰ Internet World Stats. (2022). World Internet Usage and Population Statistics: 2023 Estimates. Retrieved December 15, 2023, from <https://www.internetworldstats.com/stats.htm>

²¹ World Population Review. (n.d.). Cell Phones by Country 2024. Retrieved from <https://worldpopulationreview.com/country-rankings/cell-phones-by-country>

²² DataReportal. (2023, January 26). Digital 2023: Global Overview Report. Retrieved from <https://datareportal.com/reports/digital-2023-global-overview-report>

²³ The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited, Hong Kong (HSBC). (2022). Helping the Helping Hand: Digitizing Collections for Hong Kong SAR's NGOs. Retrieved from <https://www.business.hsbc.com.hk/-/media/media/hong-kong/pdfs/common/glc-mngocasebook-d1-en.pdf>

²⁴ GSMA. (2023). The Mobile Economy Asia Pacific 2023. Retrieved from <https://www.gsma.com/solutionsand-impact/connectivity-for-good/mobile-economy/wp-content/uploads/2023/07/Mobile-Economy-Report-Asia-Pacific-2023.pdf>

²⁵ Pasic, A. (2023, May 5). AI and Philanthropy: Tools and Transformations. Indiana University Lilly Family School of Philanthropy. Retrieved from <https://philanthropy.iupui.edu/news-events/news/newsletter/philanthropymatters/2023-issues/may-2023.html>

²⁶ Coen, N. (2023, July 28). AI in the Charitable and Philanthropic Sectors: A Risk or Opportunity? IFC Review. Retrieved from <https://www.ifcreview.com/articles/2023/july/ai-in-the-charitable-and-philanthropic-sectors-arisk-or-opportunity/>

²⁷ Positive Technologies. (2023). Cybersecurity Threatscape of Asia: 2022-2023. Retrieved from <https://www.ptsecurity.com/ww-en/analytics/asia-cybersecurity-threatscape-2022-2023/>

²⁸ 同上

²⁹ 同上

Centre for Asian Philanthropy and Society (CAPS)は、アジアで唯一の独立した行動指向的な調査・アドバイザー組織で、アジア全域でフィランソロピー寄付の質と量を向上させることに尽力しています。私たちのミッションは、システムの積極的な変革に貢献できるベストプラクティス、モデル、政策、戦略を研究し、助言することによって、アジアのソーシャルセクターを改善することです。

認定特定非営利活動法人**日本NPOセンター**は、1996年の設立以来、民間非営利セクターに関するインフラストラクチャー・オーガニゼーション（基盤的組織）として、NPOの社会的基盤の強化を図り、市民社会づくりの共同責任者として企業や行政との新しいパートナーシップ確立を目指すというミッションのもと、国内外の多様な主体との連携・協働により数多くの事業を展開しています。Doing Good Indexには、2020年以來日本における調査パートナーとして参画しています。

